

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社J S C
【英訳名】	Japan Systems Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行役員 長澤 信吾
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウエストパークビル9階
【電話番号】	(03)3982-5981
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 宮崎 太加志
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウエストパークビル9階
【電話番号】	(03)3982-5981
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 宮崎 太加志
【縦覧に供する場所】	株式会社J S C大阪支社 (大阪市中央区西心斎橋一丁目5番5号アーバンBLD心斎橋12階) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	5,024,784	1,726,254	6,706,868
経常利益(千円)	231,530	57,471	254,232
四半期(当期)純利益(千円)	123,428	31,408	156,820
純資産額(千円)	-	1,743,652	1,658,848
総資産額(千円)	-	2,755,290	2,544,354
1株当たり純資産額(円)	-	854.76	813.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	60.51	15.40	76.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	63.3	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,283	-	189,044
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,986	-	66,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,562	-	160,886
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	958,588	828,729
従業員数(人)	-	466	452

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	466	(13)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	450	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

ソフトウェア開発における投入人月方式による生産については、継続業務が大半であり、かつ業務も多岐にわたることから生産高を把握することが困難であり、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
情報サービス(千円)	1,489,175
ソリューション(千円)	237,079
合計(千円)	1,726,254

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	484,884	28.1
日本ヒューレット・パカード株式会社	159,218	9.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、金融不安等を背景とした世界的な景気の後退をうけて、急激に輸出と生産が減少し、これに伴い、企業収益も大幅に悪化する事態となりました。

情報サービス産業におきましても、企業における情報化投資の抑制の動きが顕在化し、予定案件の先送り、料金の全般的な見直し要請が進む等の厳しい事業環境にあります。

このような状況の下で、当社グループは、サービスの高付加価値化を目指し、前連結会計年度より取り組んでいる自立化・請負化を積極的に推進して参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は1,726,254千円となり、営業利益は56,563千円、経常利益は57,471千円、第3四半期純利益は31,408千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス

金融事業者向けを中心に大口継続先からの良質な案件を確保し、好調を維持しました。

この結果、売上高は1,489,175千円、営業利益は165,000千円となりました。

ソリューション

新規の地銀向け案件の取り込み等積極的な営業展開を進めましたが、大口案件が発注先の事情により先送りになった等があり技術部門の稼働率が低下しました。

この結果、売上高は237,079千円、営業損失は3,827千円となりました。

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「ソフトウェア開発」、「システム運用管理」および「商品販売」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「情報サービス」および「ソリューション」の2区分に変更することいたしました。これは、急速な技術革新、顧客ニーズの多様化に伴う市場構造の変化を背景に、「第二次中期経営計画」での事業展開、経営資源の配分等にかかわる諸施策を踏まえ、事業の実態をより的確に反映させるよう対応を図るものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ63,259千円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末では、958,588千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18,516千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が57,030千円、賞与引当金の減少99,868千円、売上債権の増加109,269千円、仕入債務の増加103,187千円、未払費用の増加30,794千円、その他営業活動による増加39,708千円、法人税等の支払54,848千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,164千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出20,015千円、定期預金の払戻による収入18,015千円、投資有価証券の取得による支出41,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、131,939千円となりました。これは短期借入金の調達200,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、配当金の支払による支出18,060千円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、景気の急速な悪化をうけて、一段と先行き不透明となっており、これを受け企業においても情報化投資を抑制する動きが顕著となる等の厳しい状況下にあります。

このようななかで、当社グループでは、当連結会計期間の第1から第3四半期にかけて迎えた金融大口開発案件の最終段階について、特に大きな問題を生じることなく、これを予定どおり完了させております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産は、2,755,290千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ176,881千円の増加となりました。

流動資産は、140,288千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が65,259千円増加したこと、受取手形及び売掛金が109,269千円増加したこと、商品が15,203千円増加したこと、仕掛品が16,580千円減少したこと、繰延税金資産が41,327千円減少したことによるものであります。

固定資産は、36,593千円の増加となりました。これは主にのれんが償却により3,415千円減少したこと、投資有価証券が株式の取得等により35,509千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、1,011,638千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ169,461千円の増加となりました。

流動負債は、166,539千円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が103,187千円増加したこと、短期借入金が増進により150,000千円増加したこと、未払法人税等が72,088千円減少したこと、賞与引当金が99,868千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,921千円の増加となりました。これは退職給付引当金が2,921千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,743,652千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ7,420千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が11,009千円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、急速に悪化する景気動向を踏まえ企業における情報化投資の抑制が顕著となるなかで、最善の経営方針を立案し遂行するように努めており、サービスの高付加価値化を目指し、現在取り組んでいる自立化・請負化をさらに強力に推進することにより、品質の安定と顧客の信頼確保に努め、この厳しい事業環境に対処して参りたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,040,000	2,040,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
計	2,040,000	2,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		2,040,000		512,250		209,700

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,039,800	20,398	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,040,000	-	-
総株主の議決権	-	20,398	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	645	658	670	680	629	660	620	490	660
最低(円)	610	590	584	581	590	525	421	446	445

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,088	1,055,164
受取手形及び売掛金	799,797	731,543
商品	16,809	4,339
仕掛品	11,348	4,167
繰延税金資産	36,072	79,274
その他	40,005	25,096
貸倒引当金	1,728	1,683
流動資産合計	2,091,393	1,897,901
固定資産		
有形固定資産	1 27,540	1 26,718
無形固定資産		
のれん	51,227	61,473
その他	32,856	41,514
無形固定資産合計	84,084	102,987
投資その他の資産		
投資有価証券	304,893	270,249
繰延税金資産	102,078	97,580
その他	152,591	156,008
貸倒引当金	7,291	7,091
投資その他の資産合計	552,272	516,746
固定資産合計	663,897	646,452
資産合計	2,755,290	2,544,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,854	286,738
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	8,108	7,468
賞与引当金	34,931	130,061
役員賞与引当金	-	12,700
その他	237,246	144,964
流動負債合計	807,140	681,933
固定負債		
退職給付引当金	174,657	166,398
役員退職慰労引当金	-	37,174
長期未払金	29,840	-
固定負債合計	204,497	203,573
負債合計	1,011,638	885,506

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,250	512,250
資本剰余金	209,700	209,700
利益剰余金	1,046,827	964,198
自己株式	40	-
株主資本合計	1,768,736	1,686,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,084	27,300
評価・換算差額等合計	25,084	27,300
純資産合計	1,743,652	1,658,848
負債純資産合計	2,755,290	2,544,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,024,784
売上原価	4,336,238
売上総利益	688,545
販売費及び一般管理費	460,950
営業利益	227,594
営業外収益	
受取利息	1,472
有価証券利息	15
受取配当金	2,636
その他	1,400
営業外収益合計	5,524
営業外費用	
支払利息	1,158
雑損失	430
営業外費用合計	1,589
経常利益	231,530
特別損失	
投資有価証券評価損	10,792
貸倒引当金繰入額	245
特別損失合計	11,037
税金等調整前四半期純利益	220,492
法人税、住民税及び事業税	59,881
法人税等調整額	37,183
法人税等合計	97,064
四半期純利益	123,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,726,254
売上原価	1,504,517
売上総利益	221,736
販売費及び一般管理費	165,173
営業利益	56,563
営業外収益	
受取利息	633
受取配当金	954
その他	332
営業外収益合計	1,920
営業外費用	
支払利息	266
有価証券利息戻入額	449
雑損失	296
営業外費用合計	1,012
経常利益	57,471
特別損失	
投資有価証券評価損	139
貸倒引当金繰入額	302
特別損失合計	441
税金等調整前四半期純利益	57,030
法人税、住民税及び事業税	14,424
法人税等調整額	40,045
法人税等合計	25,621
四半期純利益	31,408

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,492
減価償却費	13,866
のれん償却額	10,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	245
賞与引当金の増減額(は減少)	95,130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,174
投資有価証券評価損益(は益)	10,792
受取利息及び受取配当金	4,109
有価証券利息	15
支払利息	1,158
売上債権の増減額(は増加)	68,253
たな卸資産の増減額(は増加)	19,323
未収入金の増減額(は増加)	1,793
仕入債務の増減額(は減少)	40,115
未払金の増減額(は減少)	2,398
未払費用の増減額(は減少)	33,100
未払消費税等の増減額(は減少)	9,298
その他	74,313
小計	180,988
利息及び配当金の受取額	4,129
利息の支払額	1,425
法人税等の支払額	57,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	42,048
定期預金の払戻による収入	37,983
有形固定資産の取得による支出	5,812
投資有価証券の取得による支出	41,700
貸付けによる支出	2,400
貸付金の回収による収入	661
保険積立金の積立による支出	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	300,000
自己株式の取得による支出	40
配当金の支払額	38,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,859
現金及び現金同等物の期首残高	828,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,588

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	<p>四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,482千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,217千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	65,118千円
給与手当	148,779千円
賞与引当金繰入額	3,611千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	22,047千円
給与手当	49,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,189,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,500千円
現金及び現金同等物	958,588千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,040,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 62株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,400	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	20,399	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,489,175	237,079	1,726,254	-	1,726,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,489,175	237,079	1,726,254	-	1,726,254
営業利益又は営業損失()	165,000	3,827	161,173	(104,610)	56,563

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,477,456	547,327	5,024,784	-	5,024,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,477,456	547,327	5,024,784	-	5,024,784
営業利益又は営業損失()	514,980	9,347	505,633	(278,038)	227,594

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 情報サービス.....ソフトウェア設計および開発、システム運用および保守・管理
- (2) ソリューション.....パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器等の
インフラ・環境の設定・構築、提案・導入・設置および保守管理

(追加情報)

事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「ソフトウェア開発」、「システム運用管理」および「商品販売」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「情報サービス」および「ソリューション」の2区分に変更することいたしました。これは、急速な技術革新、顧客ニーズの多様化に伴う市場構造の変化を背景に、「第二次中期経営計画」での事業展開、経営資源の配分等にかかわる諸施策を踏まえ、事業の実態をよりの確に反映させるよう対応を図るものであります。

なお、従来の方法によった場合は次のとおりです。

(従来の方法)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ソフト ウェア開発 (千円)	システム 運用管理 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	801,699	792,148	132,408	1,726,254	-	1,726,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	801,699	792,148	132,408	1,726,254	-	1,726,254
営業利益又は営業損失()	84,857	80,762	4,445	161,174	(104,610)	56,563

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフト ウェア開発 (千円)	システム 運用管理 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,459,383	2,311,674	253,727	5,024,784	-	5,024,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,459,383	2,311,674	253,727	5,024,784	-	5,024,784
営業利益又は営業損失()	227,069	288,978	10,414	505,633	(278,038)	227,594

(注)1.事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品および役務

- (1)ソフトウェア開発.....ソフトウェア設計および開発
- (2)システム運用管理.....システム運用および保守・管理
- (3)商品販売.....パーソナルコンピュータ、ネットワーク機器およびパッケージ販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,857	121,815	16,041
(2) 債券			
社債	200,000	173,748	26,252
合計	337,857	295,563	42,293

(注) 上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、その減損処理額は10,792千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 854.76円	1株当たり純資産額 813.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 60.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	123,428	31,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,428	31,408
期中平均株式数(株)	2,039,953	2,039,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....20,399千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 J S C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JSCの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JSC及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。